

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方公共団体との連携等の推進			担当部局庁	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 加藤 卓生				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂) (第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政全体の現況を把握すること等、国から地方公共団体、消費者団体等への情報提供を通じて、消費者行政に対する地方公共団体、消費者団体等の行動、取組の促進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「地方消費者フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか現場関係者との意見交換を行う。また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政の現状を把握するための調査等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	1	-	-	-			
		計	70	66	63	60	60			
	執行額	59	50	44						
	執行率(%)	84%	76%	70%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	77%	70%							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	33	33							
	非常勤職員手当	18	18							
	職員旅費	5	5							
	委員等旅費	3	3							
計	60	60								
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体等を対象に「顔の見える関係」を構築するため会議や研修等を開催するとともに、地方における消費者行政の現状を把握するための現場関係者等との意見交換等を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体や消費者団体等との「顔の見える関係」を構築すべく、意見交換等を行う。	①地方消費者フォーラムの参加者数	活動実績	人	249	-	100	-	-	
			当初見込み	人	600	300	200	200	200	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	法令執行の経験を国と都道府県の間で共有する。	②法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	活動実績	人	448	218	306	-	-	
			当初見込み	人	563	563	563	563	563	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地方消費者フォーラム及び地方消費者フォーラム実行委員会等の開催に係る総経費/地方消費者フォーラムの参加者数			単位当たりコスト	円	19,866	-	43,718	13,333	
				計算式	円 / 人	4,946,665 / 249	1,714,667 / -	4,371,804 / 100	4,000,000 / 300	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	6年度	
消費者行政ブロック会議、都道府県等消費者行政担当課長会議、地方消費者行政の現況調査、法令執行担当者研修等を通じて新しい活動や活動内容の充実につながったかの目安として、「地方消費者行政強化作戦2020」政策目標4 消費者安全確保地域協議会の設置を目標とする。		会議等においては、定量的目標及び成果を定めるのは困難であるが、議論した内容から地方公共団体において施策執行上進展があったものとして一定のデータが得られる全都道府県にて、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を目標とする。	成果実績	都道府県	7	14	16	-	-
			目標値	都道府県	47	47	47	-	-
			達成度	%	14.9	29.8	34	-	50

根拠として用いた統計・データ名 (出典)
消費者庁宛での設置報告をもって把握(令和4年3月末時点)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	-年度	
地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合		地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合を前年度よりも増加させる。	成果実績	%	81.5	-	92.3	-	-
			目標値	%	74.9	81.5	81.5	-	-
			達成度	%	108.8	-	113.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)
・令和2年度はコロナウイルスの影響から開催を中止した。
・令和3年度は、岡山県開催(オンライン)の実績より算出した(福岡県(動画配信)は参入していない。)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進	
		政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
	施策	(4)地方消費者行政の推進	
		該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P8、9 ○令和3年度政策評価書 : P14~16
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	-
該当箇所		-	-

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の「現場」は地域であり、「現場」での消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、「現場」の取組を支援することが必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施することで、競争性・透明性・公平性を確保し、効率的に実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	消費生活の「現場」は地域であり、「現場」での消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、「現場」の取組を支援するための経費であり、国が実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和3年度の地方消費者フォーラム、消費者行政ブロック会議において、それぞれの地域におけるニーズに基づき地域ごとにテーマを設定し開催するなど、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」を構築するための、消費者行政ブロック会議の開催、法令執行担当者研修の実施、地方消費者行政の現況調査及び消費者団体基本調査の実施、現場との意見交換に係る事業等、目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消費者行政ブロック会議においては、令和3年度はオンライン開催にすることで遠隔地にて実施し、効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から地方消費者フォーラム、消費者行政ブロック会議において、例年通りを見込んだ成果目標は達成できなかったものの、可能な限り最大限の努力を行い、実績を残した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響から見込みには達しなかったものの、最大限の努力を行い、会議を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県等の地方公共団体における消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向等を的確に把握することで地方消費者行政の充実に十分に活用がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上は、国民生活における重要な課題である。消費生活の「現場」は地域であり、「現場」での消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、取組を支援することが必要である。 少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施することで競争性を確保し、透明性、公平性を図った上で、効率的に実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響から現地での会議の開催が困難になるなど、一部項目では成果目標を下回る結果になった 		
	改善の方向性	情勢の変化を読み取りつつ、引き続き適正かつ効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	活動目標(アウトプット)の見込みの数字を、もう少し高めめの数字を設定してもよいのではないか。(令和元年度600人→令和2年300人→令和3年、4年ともに200人なので、下降したままの数字を少し目標値を上げるのは困難か)引き続き、効率的な予算の執行に努めていただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ開催方法等を検討し、より多くの方に参加してもらえるよう努める。また、所見も踏まえ、引き続き効率的な予算の執行に努める。			

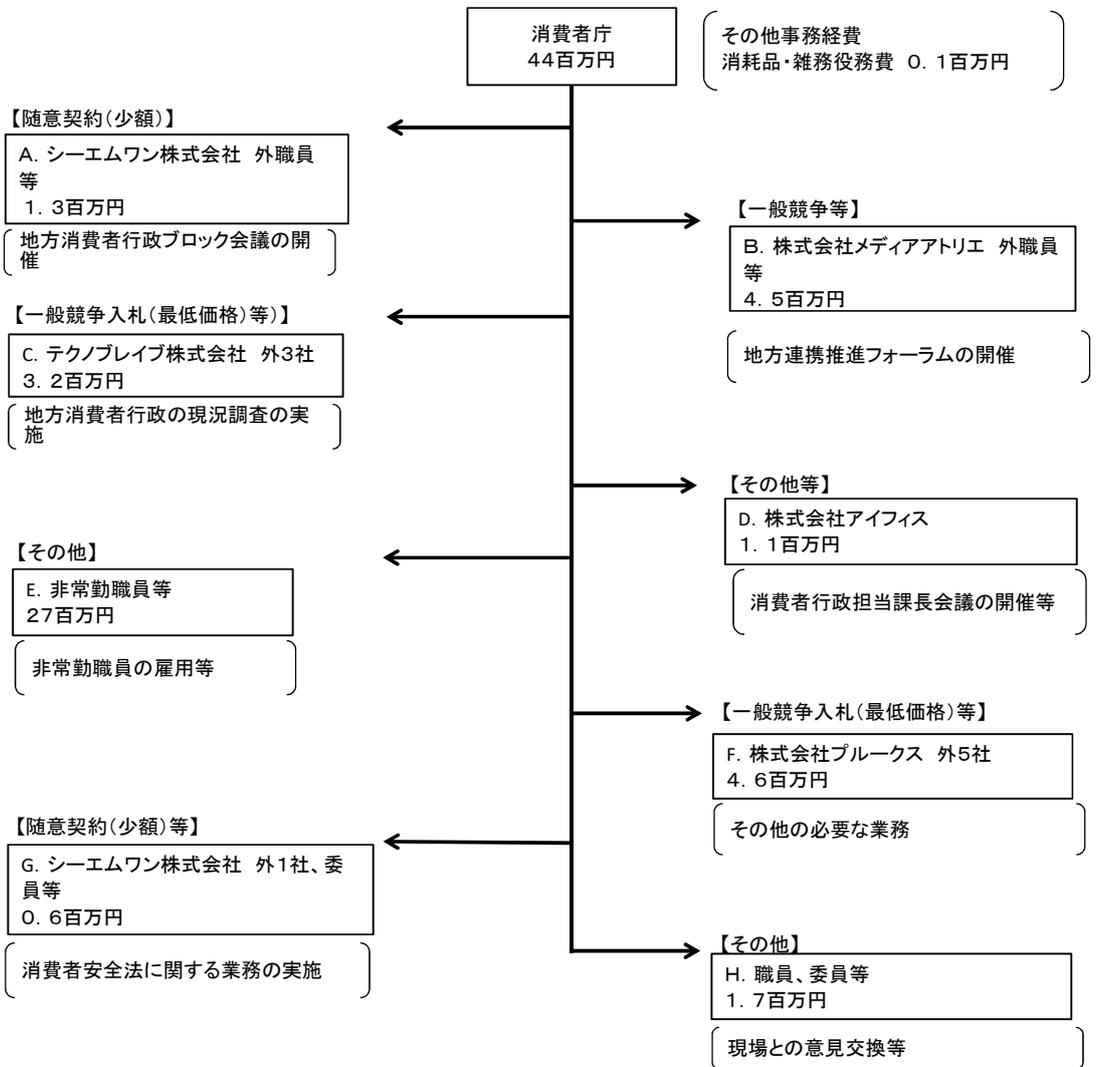
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0025～0032/新0002～0005			
平成24年度	0009			
平成25年度	0009			
平成26年度	0010			
平成27年度	0009			
平成28年度	0009			
平成29年度	0009			
平成30年度	0009			
令和元年度	消費者庁 - 0009			
令和2年度	消費者庁 0016			
令和3年度	2021 消費 20 0014			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.シーエムワン株式会社			B.株式会社メディアアトリエ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	雑役務費	地方連携推進フォーラムの開催運営業務	4.4
	計		0	計		4.4
	C.テクノブレイブ株式会社			D.株式会社アイフィス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度 地方消費者行政の現況調査	1.5	-	-	-
	雑役務費	実績報告書等の記載内容確認のためのマクロVBA ファイルの改修	1	-	-	-
	計		2.5	計		0
	E.非常勤職員等			F.株式会社ブルークス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	非常勤職員手当	19	雑役務費	消費生活相談員広報のためのバナー広告配信業務	1	
人件費	事務補助員賃金等	7	-	-	-	
計		26	計		1	
G.シーエムワン株式会社			H.職員			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
-	-	-	職員旅費	現場との意見交換に必要な経費	1	
計		0	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.シーエムワン株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シーエムワン株式会社	1010001158505	「令和3年度消費者行政ブロック会議」及び「令和3年度ブロック別消費生活センター所長会議」のオンライン開催運営業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
2	職員等	-	「令和3年度消費者行政ブロック会議」及び「令和3年度ブロック別消費生活センター所長会議」のオンライン開催運営業務(職員旅費等)	0.6	その他	-	-	

B.株式会社メディアアトリエ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	地方連携推進フォーラムの開催運営業務	4.4	一般競争契約(最低価格)	4	-	
2	職員等	-	地方連携推進フォーラムの開催運営業務(職員旅費等)	0.2	その他	-	-	

C.テクノブレイブ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	令和3年度地方消費者行政の現況調査の調査	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	実績報告書等の記載内容確認のためのマクロVBAファイルの改修	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	令和3年度 地方消費者行政の現況調査の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ジェイプロ	8010801005164	令和3年度 地方消費者行政の現況調査の梱包・発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社イメージ・ジャパン	1040001048100	令和3年度 地方消費者行政の現況調査のCD-R製作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D.株式会社アイフィス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイフィス	1010001000179	「令和3年度消費者行政担当課長会議」のオンライン開催運営業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アイフィス	1010001000179	令和3年度消費者庁所管法令執行担当者研修(初任者研修)～動画加工及び配信業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

E.非常勤職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員等	-	非常勤職員手当等	27	その他	-	-	

F.株式会社ブルークス 外5社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルークス	9011001103699	消費生活相談員広報のためのバナー広告配信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社日本広告社	1011101048439	消費生活センター広報動画の広告配信及びDVD製作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	消費者ホットライン188イメージキャラクターステッカー作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ブルークス	9011001103699	消費生活センター広報動画の広告配信業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社太陽美術	6010601003790	消費者ホットライン188啓発チラシ・ポスターの増刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社近藤印刷	6180001019421	消費者ホットライン188イメージキャラクターピンバッジ増刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社デザインアンドデベロップメント	9050001021528	消費者ホットライン188キャラクターマグネットバッジ作成業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社 デザインアンドデベロップメント	9050001021528	消費者ホットライン188イメージキャラクターバッジ作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G.シーエムワン株式会社 外1社、委員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シーエムワン株式会社	1010001158505	「高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」～開催運営支援業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	ミテモ株式会社	6010001120427	見守りネットワーク連絡協議会の構成団体向け啓発誌のテンプレート作成業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	委員等	-	会議出席、執筆謝金等	0.1	その他	-	-	

H.職員、委員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員	-	現場との意見交換に必要な経費(職員旅費)	1	その他	-	-	
2	委員等	-	現場との意見交換に必要な経費(委員等旅費)	0.6	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	